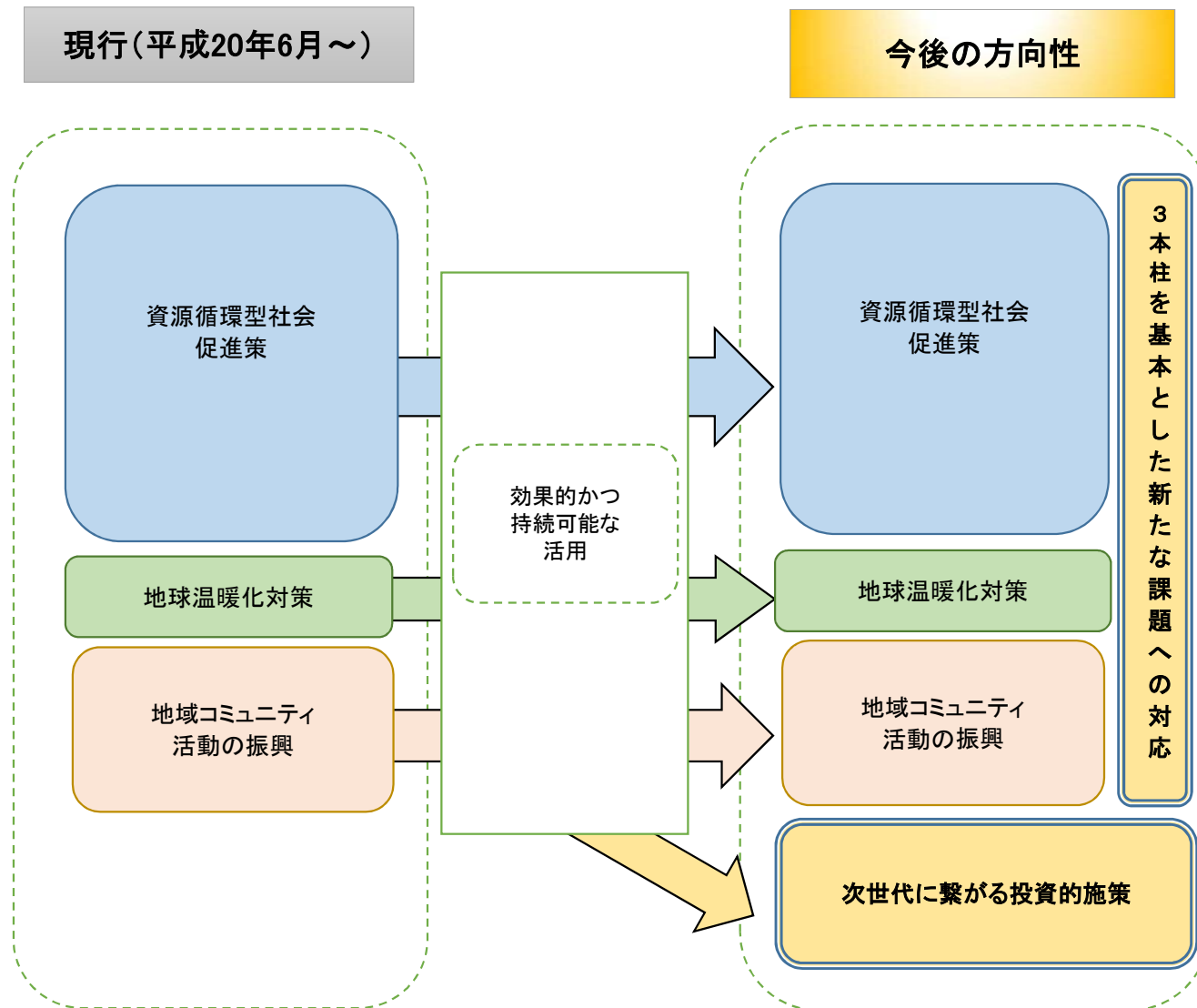


ごみ処理手数料の使途の方向性について（検討委員会意見とりまとめ）

使途の考え方とりまとめ（イメージ図）



背景、現状と課題

- 平成20年6月の新ごみ減量プログラム開始から10年が経過し、ごみ減量・リサイクル推進の取組みに変化
 - ・開始当時、地域による分別・減量の取組みに力を入れて補助金等を充実
 - ・高齢化による地域の担い手の問題
 - ・各地域における取組みに差が生じている（例：クリーンにいがた推進員、マンション等の集合住宅）
 - ・市民還元事業のうち、制度の認知や活用が進まない事業がある（例：ごみ出し支援、生ごみ減量化推進）

- 人口減少社会の到来など、ごみ処理の歳入確保は容易でない状況
 - ・ごみ処理手数料収入は、ごみ量に伴い減少する見込み
 - ・ごみ処理経費全体の7割以上は一般財源（税収等）で賄う
 - ・ごみ処理施設の統廃合や民間委託による経費縮減を進めている一方で、今後も既存施設及び設備の修繕費やステーション数増加に伴う収集運搬経費は増加する見込み

使途の今後の方向性

- ◎3本柱である「資源循環型社会促進策」・「地球温暖化対策」・「地域コミュニティ活動の振興」を継続
 - 現状と課題をふまえた各事業の検証及び見直し
- ◎新たな課題への対応、さらなる資源循環及び低炭素化社会の形成など次世代に繋がる投資的施策へ活用
 - 廃プラスチック対策への取組み
 - 食品ロス削減に向けた取組み
 - IoTの活用による資源の収益化、地域の活性化
 - 技術革新による焼却電力の発電量増加や地産地消
 - 持続可能なごみ処理への活用
 - 中長期の投資的な側面へ活用できる運用手法